

アジア・ヘルスケア株式ファンド

運用報告書(全体版)

第16期(決算日 2022年12月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「アジア・ヘルスケア株式ファンド」は、2022年12月21日に第16期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式
信託期間	2015年1月16日から2024年12月24日までです。
運用方針	主として、アジア(日本を除きます。)各国の金融商品取引所に上場されている医療関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を投資対象とする投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。))および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<642681>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			債権組入比率	証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税分	達配み金騰落中率			
	円	円	%	%	%	百万円
12期(2020年12月21日)	11,022	0	19.3	—	98.5	12,841
13期(2021年6月21日)	12,100	0	9.8	—	98.8	11,086
14期(2021年12月21日)	9,726	0	△19.6	—	98.4	8,145
15期(2022年6月21日)	9,119	0	△6.2	—	98.8	7,378
16期(2022年12月21日)	9,026	0	△1.0	—	98.6	6,963

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

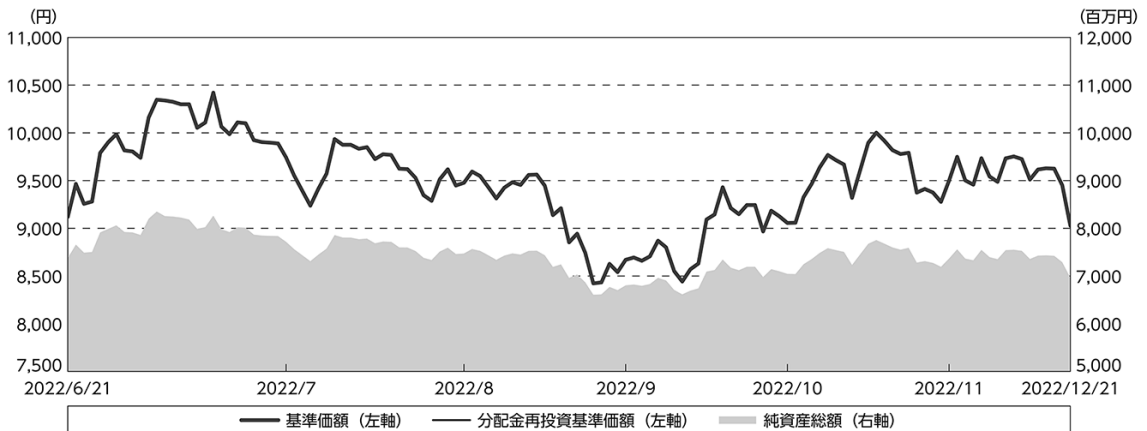
年月日	基準価額		証券組入比率
	騰落	率	
(期首) 2022年6月21日	円 9,119	% —	% 98.8
6月末	9,816	7.6	98.7
7月末	9,742	6.8	98.7
8月末	9,477	3.9	98.8
9月末	8,670	△4.9	98.4
10月末	9,056	△0.7	98.5
11月末	9,500	4.2	98.1
(期末) 2022年12月21日	9,026	△1.0	98.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年6月22日～2022年12月21日)

期中の基準価額等の推移



期首：9,119円

期末：9,026円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△1.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年6月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を除くアジアの金融商品取引所に上場されている医療関連企業の株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国のインフレピークアウト期待と利上げペースの減速期待が浮上したことや、中国の新型コロナウイルスの規制緩和などを受けてセンチメントが好転し、株式市場が反発したこと。
- ・米国の積極的な利上げ姿勢や世界的な金利上昇などを背景に、主要通貨に対して円安が進んだこと。
- ・中国のヘルスケア銘柄、タイの病院銘柄、韓国のバイオシミラー (バイオ後続品) 銘柄などの銘柄選択がプラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・インフレ高進と各国中央銀行の利上げ姿勢などから景気悪化懸念が拡がり、主要株式市場が大幅に下落したこと。
- ・大幅な利上げの長期化観測や景気減速懸念、世界的な金利上昇などが悪材料となったこと。

投資環境

(アジア株式市況)

期間中のヘルスケア市場では、リセッション（景気後退）に対する不安の高まりやインフレ率が数十年ぶりの高水準となったことの影響が、様々な国に広がりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、25年ぶりとなる大幅な利上げを実施し、今後の会合で積極的な利上げを行なうことを市場に周知しました。労働市場の逼迫によって追加利上げ圧力が継続し、米国の国内総生産（GDP）成長率が2四半期連続でマイナス成長となりテクニカル・リセッションに陥るなか、市場の不透明感は一段と強まりました。しかし、2022年末にかけては、10月のインフレ率が市場予想を下回ったことから、市場ではFRBが金融政策の引き締めペースを鈍化させるとの楽観姿勢が世界的に広がりました。

また、中国共産党の第20回全国代表大会（全人代）も注目を集め、習国家主席が第3期目に再任されました。習国家主席は、「質の高い発展」への注力や、バイオ医薬品を含む中国の国益にとって重要な分野で能力とイノベーションを強化していく必要性について繰り返し言及しました。同大会後、中国政府はゼロコロナ政策から脱却して、新型コロナウイルスと共存する戦略に移行するとしたことから、中国市場は大幅に回復しました。中国当局は、科学的原理に基づく新型コロナウイルスの感染防止策を実施するため2度にわたる措置を発表し、不要な検査やロックダウン（都市封鎖）を撤廃するとともに隔離期間を短縮しました。

さらに、バイデン米国大統領と習国家主席がバリで開かれたG20サミットで初となる対面会合を行ない、両国の開放された対話を維持することを誓ったことで、米中間の地政学的な緊張が和らぎました。このような進展を踏まえると、中国のヘルスケア市場が過去2ヵ月間で力強く上昇し、それまでの下落から反発したことは意外ではありません。

期間中、アジアのヘルスケア市場は堅調に推移し、国別では、特にタイが良好となりました。国境再開を受けて海外からの患者数が市場予想を上回るペースで増加し、患者1人当たりの売上高が増加して、業績が好調となったことが好感されました。インドのヘルスケア市場も健闘しました。インド市場全体が相対的に好調なことが追い風となり、インドの医薬品銘柄は、他の市場に比べて堅調に推移しました。韓国のヘルスケア市場は、ほぼ横ばいとなりました。2022年9月に報じられた患者の認知機能低下を遅らせるアルツハイマー病の実験薬に成功したとのニュースは、バイオ医薬品製造能力の需要を世界的に押し上げる可能性が高く、新たに生産能力を増強した世界的なバイオ医薬品製造受託機関（CMO）大手にとって追い風になるとみられます。アルツハイマー病は治療法の選択肢がないことから、有効性の高い新薬はブロックバスター（圧倒的シェアを獲得する大型新薬）候補になるとみられています。

(国内短期金利市況)

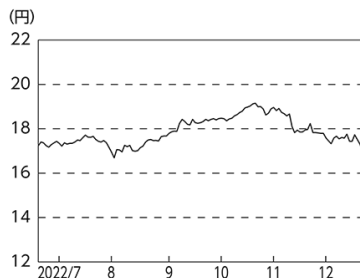
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの -0.05% 近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、 -0.07% 近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの -0.20% 近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、 -0.18% 近辺で期間末を迎えました。

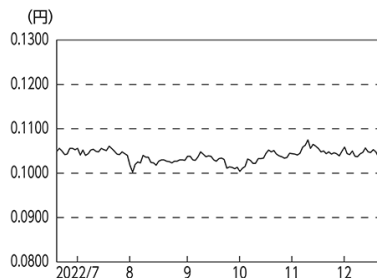
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



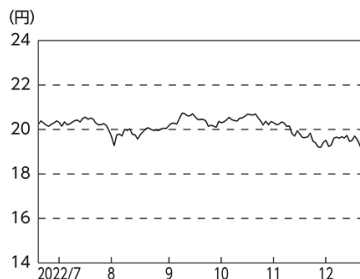
円／韓国ウォンの推移



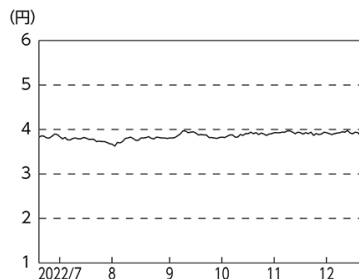
円／インドルピーの推移



円／香港・オフショア人民元の推移



円／タイバーツの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド (JPYクラス))

タイの病院銘柄への注目が再び高まり、ヘルスケア市場の中で最も良好となるなか、タイの組入比率を高めとしていたことがプラスに寄与しました。

また、2022年第3四半期にタイの病院銘柄の利益確定売りを行ない、その資金で中国の組入比率を高めたこともプラスに寄与しました。

当ファンドでは、中国の医薬品関連業務受託機関や一部のバイオテクノロジー企業に加えて、中国の製薬会社やワクチンメーカーなどの積み増しを実施しました。2022年末に向けて中国のヘルスケア市場が回復するなか、中国の銘柄選択が最大のプラス要因となりました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項 目	第16期
	2022年6月22日～ 2022年12月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,951

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド（JPYクラス）)

2023年は、アジアが世界の経済成長をけん引する一方、米国と欧州はリセッションに陥る可能性が高いと多くのエコノミストが予想しています。コモディティ価格が横ばい或いは下落することに伴ってインフレが鈍化し、通貨が安定すれば、アジアの各国中央銀行は2023年序盤に利上げを打ち止めにする可能性があります。実際、アジアの中央銀行の中には、すでに利上げペースを鈍化させ始めているところもあり、金融引き締めサイクルの終盤に向かっていている可能性が示唆されています。このような状況は、アジアが地域として優位であることを示しています。

中国については、第20回全人代を経て、新型コロナウイルス政策に対する方針転換の兆しを注視してきました。2022年11月には、まず不要なPCR検査などの撤廃、高齢者や免疫力が低い人を対象としたワクチン接種／ブースター接種の実施、様々な国営メディア放送局による新型コロナウイルスへの不安を後退させる取り組み、そして最終的には限定的なロックダウンによって北京のような人口が密集した巨大都市で感染拡大を容認するなど、新型コロナウイルス政策の大幅な転換を示唆する具体的な兆候が見られました。

経済再開に向けた政策の方向性は明確であるものの、中国が医療システムを崩壊させることなく安全に経済を再開できるかどうかは不透明です。すでに医療システムへの圧力や北京での一時的な薬不足などが見られますが、これまでのところ混乱は報告されていません。都市区分で低位にある地域は、不十分な医療インフラと冬のインフルエンザの流行シーズンが重なることを考慮すると、より大きな打撃を受けると懸念しています。こうした新型コロナウイルス政策の急速な転換が行なわれているものの、当ファンドでは経済再開には数四半期かかるとみており、病院の収容力が圧迫されるなか、感染拡大を阻止するために、動きが中断されるとみられます。中国は、2023年半ば以降にかけて、国境管理を緩和するとみています。ゼロコロナ政策からの脱却や再開が進められることにより、特に年の後半にかけて、中国がアジアの成長を主にけん引していくと予想しています。

アジアのヘルスケアセクターは、2023年も力強い収益成長を維持するとみています。継続中の感染拡大の波は、今後2～3か月にわたって病院の通常業務に影響をおよぼすとみられる一方、感染拡大の波が落ち着いた後は、新型コロナウイルス以外の中国人患者数の大幅な増加が見込まれ、手術や治療の増加に加えて臨床試験の再開につながるとみています。

また、韓国のヘルスケア市場では、2023年に2つの主要なドライバーを見込んでいます。第1に、韓国のバイオCMOは、大規模な抗体製造能力を必要とするアルツハイマー病の治療薬の承認が間近とみられることに加えて、米国が中国のバイオ製造への依存低減をめざしていることが追い風となり、今後も長期的な成長を続けるとみられます。第2に、2023年には関節リウマチの治療薬のバイオシミラーの発売が見込まれます。韓国のバイオシミラー企業は、2023年7月に当該治療薬のバイオシミラーの提供を開始する予定です。

こうしたことから、2023年の成長材料に乏しいインドやアセアン諸国の組入比率を低めとする一方で、中国と韓国の組入比率を高めとしています。

アジアのヘルスケアセクターは、パンデミック（世界的な感染拡大）後の直近の3年間でボラティリティ（価格変動性）が高まっていますが、高齢化に伴う慢性疾患の有病率の上昇やアジアにおけるヘルスケアイノベーションの高まり、ヘルスケアのディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な特性など、長期の構造的要因に支えられて、ヘルスケアセクターは2023年に向けて大きく向上するとみています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 22 日～2022年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 54	% 0.579	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.441)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.021	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.019)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	56	0.600	
期中の平均基準価額は、9,376円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

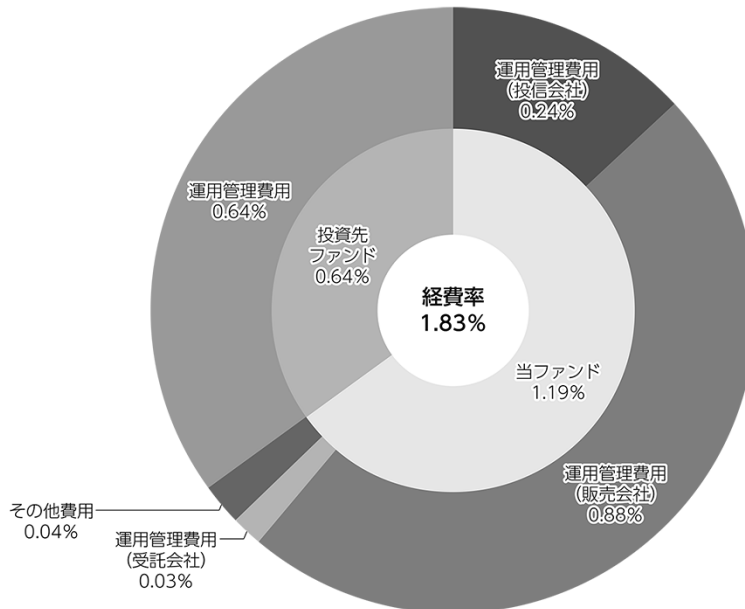
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.83%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	1.83
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月22日～2022年12月21日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド (JPYクラス)	千口	千円	千口	千円
		—	—	402,764	420,788

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	マネー・アカウント・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
		—	—	490	491

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月22日～2022年12月21日)

利害関係人との取引状況

<アジア・ヘルスケア株式ファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年6月22日～2022年12月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年6月22日～2022年12月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年12月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド (JPYクラス)		7,407,451	7,004,687	6,862,492	98.6
合 計		7,407,451	7,004,687	6,862,492	98.6

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド		7,344	6,854	6,868

(注) 親投資信託の2022年12月21日現在の受益権総口数は、481,702千口です。

○投資信託財産の構成

(2022年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,862,492	% 97.8
マネー・アカウント・マザーファンド	6,868	0.1
コール・ローン等、その他	148,482	2.1
投資信託財産総額	7,017,842	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,017,842,594
コール・ローン等	148,482,538
投資信託受益証券(評価額)	6,862,492,000
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	6,868,056
(B) 負債	54,616,979
未払解約金	8,533,743
未払信託報酬	43,181,492
未払利息	277
その他未払費用	2,901,467
(C) 純資産総額(A-B)	6,963,225,615
元本	7,714,668,593
次期繰越損益金	△ 751,442,978
(D) 受益権総口数	7,714,668,593口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,026円

(注) 当ファンドの期首元本額は8,091,156,433円、期中追加設定元本額は174,696,551円、期中一部解約元本額は551,184,391円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9026円です。

(注) 2022年12月21日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は751,442,978円です。

○損益の状況 (2022年6月22日～2022年12月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 27,647
受取利息	40
支払利息	△ 27,687
(B) 有価証券売買損益	△ 36,057,220
売買益	32,392,381
売買損	△ 68,449,601
(C) 信託報酬等	△ 44,723,029
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 80,807,896
(E) 前期繰越損益金	△ 804,704,811
(F) 追加信託差損益金	134,069,729
(配当等相当額)	(103,429,938)
(売買損益相当額)	(30,639,791)
(G) 計(D+E+F)	△ 751,442,978
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 751,442,978
追加信託差損益金	134,069,729
(配当等相当額)	(103,429,938)
(売買損益相当額)	(30,639,791)
分配準備積立金	1,402,474,240
繰越損益金	△2,287,986,947

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年6月22日～2022年12月21日)は以下の通りです。

項 目	2022年6月22日～ 2022年12月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	103,429,938円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,402,474,240円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,505,904,178円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,951円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年6月22日から2022年12月21日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

種類・項目	日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(J P Yクラス)	
	シンガポール籍円建外国投資信託	
運用の基本方針		
基本方針	信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主な投資対象	日本を除くアジアの医療関連企業の株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。	
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジアの医療関連株式(預託証券を含みます。)を主要投資対象とします。 ・運用にあたっては、ボトムアップの企業分析とトップダウンのマクロ見通しを融合して、ポートフォリオを構築します。 	
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・一の発行体に対する投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・証券の空売りは行ないません。 	
収益分配	原則として、毎年6月12日と12月12日(休日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。なお、運用会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。	
ファンドに係る費用		
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.65% (国内における消費税等相当額はかかりません。)	
申込手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。	
その他		
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド	
信託期間	無期限	
決算日	原則として、毎年12月末日	

◆ポートフォリオ明細表

日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド

2021年12月31日現在

地域別（第一区分）	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式			
中国			
Asymchem Laboratories Tianjin Company Limited-A	14,828	1,367,458	1.39
Asymchem Laboratories Tianjin Company Limited-H	22,900	1,267,158	1.29
Beigene Limited	4,882	1,783,153	1.81
China Medical System Holdings Limited	762,000	1,715,581	1.75
CSPC Pharmaceutical Group Limited	1,235,680	1,809,817	1.84
Everest Medicines Limited	135,500	815,387	0.83
Hangzhou Tigermed Consulting Company Limited	36,294	983,349	1.00
Hansoh Pharmaceutical Group Company Limited	940,000	3,088,351	3.14
Huadong Medicine Company Limited	214,961	1,832,010	1.86
Hualan Biological Engineering Incorporated	413,110	2,552,098	2.60
Innovent Biologics Incorporated	418,000	3,487,537	3.55
JD Health International Incorporated	137,350	1,459,472	1.49
Jiangsu Hengrui Medicine Company Limited	309,117	3,323,216	3.38
Pharmaron Beijing Company Limited	41,100	854,974	0.87
Ping An Healthcare and Technology Company Limited	54,100	265,213	0.27
Shenzhen Mindray Bio-Medical Electronics Company Limited	18,100	1,461,227	1.49
Sinopharm Group Company Limited	695,600	2,040,002	2.08
Venus Medtech Hangzhou Incorporated	252,500	1,292,404	1.32
Wuxi Apptec Company Limited	88,200	2,058,958	2.09
Wuxi Biologics Cayman Incorporated	478,000	7,649,791	7.78
中国合計		41,107,156	41.83
香港特別行政区			
Alibaba Health Information Technology Limited	1,564,000	1,782,245	1.81
Hutchmed China Limited	163,500	1,603,046	1.63
Hutchmed China Limited ADR	70,372	3,328,075	3.39
Sino Biopharmaceutical Limited	4,888,750	4,612,848	4.69
香港特別行政区合計		11,326,214	11.52
インド			
Alkem Laboratories Limited	20,796	1,364,611	1.39
Cipla Limited/India	60,854	1,042,384	1.06
Divi's Laboratories Limited	40,255	3,415,349	3.48
Gland Pharma Limited	33,116	2,311,141	2.35
Sun Pharmaceutical Industries Limited	419,938	6,429,349	6.54
インド合計		14,562,834	14.82
シンガポール			
Raffles Medical Group Limited	1,037,400	1,421,238	1.45
シンガポール合計		1,421,238	1.45

地域別（第一区分）（続き）

地域別（第一区分）（続き）	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式（続き）			
韓国			
Bridge Biotherapeutics Incorporated	46,096	744,940	0.76
Celltrion Incorporated	14,484	3,252,346	3.31
Jeisys Medical Incorporated	155,210	1,358,877	1.38
Lutronic Corporation	48,228	1,058,335	1.08
Samsung Biologics Company Limited	7,518	7,698,979	7.83
SK Biopharmaceuticals Company Limited	23,989	2,644,366	2.69
Yuhan Corporation	31,951	2,253,813	2.29
韓国合計		19,011,656	19.34
タイ			
Bangkok Dusit Medical Services Public Company Limited	5,162,000	4,791,463	4.88
Bumrungrad Hospital Public Company Limited	448,400	2,551,567	2.59
タイ合計		7,343,030	7.47
上場株式合計		94,772,128	96.43
非上場株式			
中国			
China Animal Healthcare Limited	1,246,000	-	-
中国合計		-	-
非上場株式合計		-	-
投資ポートフォリオ		94,772,128	96.43
その他純資産		3,508,508	3.57
受益者に帰属する純資産		98,280,636	100.00

地域別(要約)	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
上場株式	
中国	41.83
香港特別行政区	11.52
インド	14.82
シンガポール	1.45
韓国	19.34
タイ	7.47
上場株式合計	<u>96.43</u>
投資ポートフォリオ	96.43
その他純資産	<u>3.57</u>
受益者に帰属する純資産	<u>100.00</u>

業種別(第二区分)	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属 する純資産に 占める割合 %
バイオテクノロジー	23,912,641	24.33
商業サービス	983,349	1.00
ヘルスケア - 製品	6,886,424	7.01
ヘルスケア - サービス	24,273,748	24.70
医薬品	35,209,036	35.82
小売	3,506,930	3.57
投資ポートフォリオ	94,772,128	96.43
その他純資産	3,508,508	3.57
受益者に帰属する純資産	98,280,636	100.00

◆損益計算書

日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド

2021年12月31日に終了した会計年度

	2021年 シンガポール・ドル
収益	
受取配当	898,754
	<u>898,754</u>
費用	
運用報酬	754,445
登録費用	2,760
受託者報酬	35,077
保管報酬	47,442
監査報酬	28,452
評価報酬	46,770
取引費用	434,144
その他費用	82,052
	<u>1,431,142</u>
純損失	<u>(532,388)</u>
投資に係る純(損失)利益	
投資に係る純損失	(19,333,913)
純為替差損	(121,668)
	<u>(19,455,581)</u>
税引前当期損失合計	(19,987,969)
所得税	(103,192)
	<u>(20,091,161)</u>
税引後当期損失合計	<u>(20,091,161)</u>

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2022年10月12日）
（2021年10月13日～2022年10月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
9期(2018年10月12日)	円		%	%	百万円
	10,032		△0.1	—	595
10期(2019年10月15日)	10,028		△0.0	—	586
11期(2020年10月12日)	10,025		△0.0	—	888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	—	1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	—	560

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	
		騰 落	率
(期 首) 2021年10月12日	円		%
	10,023		—
10月末	10,023		0.0
11月末	10,023		0.0
12月末	10,023		0.0
2022年1月末	10,023		0.0
2月末	10,023		0.0
3月末	10,023		0.0
4月末	10,023		0.0
5月末	10,023		0.0
6月末	10,022		△0.0
7月末	10,022		△0.0
8月末	10,022		△0.0
9月末	10,022		△0.0
(期 末) 2022年10月12日	10,022		△0.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年10月13日～2022年10月12日)

基準価額の推移

期間の初め10,023円の基準価額は、期間末に10,022円となり、騰落率は△0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値下がり要因>

- ・無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.03%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.11%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.16%近辺で期間末を迎えました。

ポートフォリオ

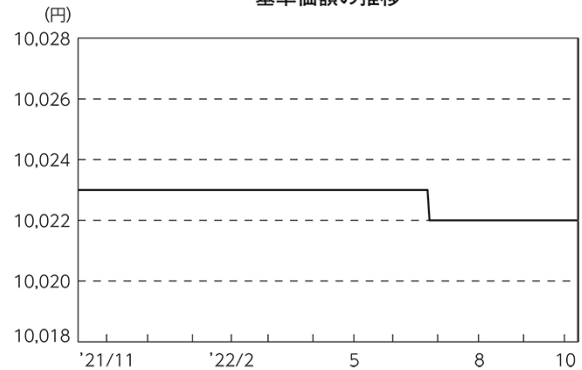
運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2021/10/12	2021/10/13	2022/06/27	2022/10/12
10,023円	10,023円	10,022円	10,022円

○1万口当たりの費用明細

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月13日～2022年10月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2022年10月12日現在)

2022年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 561,034	% 100.0
投資信託財産総額	561,034	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年10月12日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				561,034,411
	コール・ローン等			561,034,411
(B) 負債				403,742
	未払解約金			403,445
	未払利息			297
(C) 純資産総額(A-B)				560,630,669
	元本			559,411,728
	次期繰越損益金			1,218,941
(D) 受益権総口数				559,411,728口
	1万口当たり基準価額(C/D)			10,022円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,123,207,498円、期中追加設定元本額は39,043,309円、期中一部解約元本額は602,839,079円です。

(注) 2022年10月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	329,794,812円	・エマージング・プラス・円戦略コース	784,570円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	94,654,066円	・欧州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	531,007円
・グローバルC o C o債ファンド 円ヘッジコース	18,512,403円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジあり	523,559円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	15,273,943円	・ノーロード・シンガポール高配当株式フォーカス(毎月分配型)	376,786円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	11,470,095円	・グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース	305,120円
・エマージング・プラス(マネーボールファンド)	9,945,260円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	300,797円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>(毎月分配型)	9,503,745円	・グローバル株式トップフォーカス	298,485円
・インデックスファンドMLP(毎月分配型)	7,465,062円	・欧州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	233,387円
・グローバルC o C o債ファンド ヘッジなしコース	7,032,101円	・グローバルC o C o債ファンド 先進国高金利通貨コース	221,561円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	6,997,802円	・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	140,987円
・世界標準債券ファンド	6,483,635円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	6,279,477円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジあり)	50,629円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	4,614,417円	・グローバル・ハイブリッド・プレミア(為替ヘッジなし)	22,285円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	3,338,518円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型) 為替ヘッジなし	3,163,709円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	3,145,270円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	3,086,959円	・DC世界株式・厳選投資ファンド	10,683円
・グローバル・ダイナミックヘッジα	2,616,462円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	2,536,890円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・グリーン世銀債ファンド	1,624,339円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・アジアREITオープン(毎月分配型)	1,579,920円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・ノーロード・インド株式フォーカス(毎月分配型)	1,393,009円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・SMB C・日興 世銀債ファンド	1,350,193円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500) 為替ヘッジあり	9,967円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	1,248,385円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・インデックスファンドMLP(1年決算型)	1,245,765円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・日興マネー・アカウント・ファンド	1,015,998円		

(注) 1口当たり純資産額は1.0022円です。

○損益の状況

(2021年10月13日～2022年10月12日)

項	目	当	期
(A)	配当等収益		円
	受取利息	△	117,744
	支払利息		349
(B)	当期損益金(A)	△	118,093
(C)	前期繰越損益金		△ 117,744
(D)	追加信託差損益金		2,632,057
(E)	解約差損益金		88,766
(F)	計(B+C+D+E)	△	1,384,138
	次期繰越損益金(F)		1,218,941

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2021年10月13日から2022年10月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。